



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成 26 年 6 月 10 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課長 久古谷 敏行

課長補佐 佐田 晴康

労働経済第一係

(代表電話)03(5253)1111(内線7622)

(直通電話)03(3595)3145

労働経済動向調査(平成26年5月)の概況

目 次

I 調査の概要	1 頁
II 主な用語の説明	2 頁
III 利用上の注意	3 頁
IV 結果の概要	5 頁
1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	5 頁
2 労働者の過不足状況	7 頁
3 雇用調整等	8 頁
4 中途採用	9 頁
5 平成27年新規学卒者の採用計画等	9 頁
V 統計図表	10 頁
VI 付属統計表	16 頁

労働経済動向調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載されています。
アドレス(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/43-1.html>)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の変動、労働力需給の変化等が雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国とする。
(ただし、原子力災害対策特別措置法に基づき(福島第一原発事故に伴い)警戒区域及び計画的避難区域を設定された市町村等を除く。)

3 調査の対象期日及び実施期間

平成26年5月1日現在の状況について、平成26年5月1日～5月15日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属し、30人以上の常用労働者を雇用する全国の民営事業所から抽出した5,835事業所を調査の対象とした。なお、抽出方法としては、産業別に労働者数による確率比例抽出法を用いている。(調査票回収数2,808事業所、有効回答数2,745事業所、有効回答率47.0%)。

5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、常用労働者数、労働者の過不足感及び未充足求人数に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、平成27年新規学卒者の採用計画等に関する事項

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者…… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
 - ・期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ・日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者
- ② 正社員等……… 雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時……… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム…… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者…… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 「D.I.」とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、変化の方向性を表す指標である(具体的な定義については、下記3～5を参照)。

3 「生産・売上額等判断D.I.」及び「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合(%、以下同じ)から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

4 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

5 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

6 「平成27年新規学卒者」とは、平成27年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成27年度に採用する者をいう。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成21年2月調査から「医療, 福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定(平成21年12月)にともない、平成23年2月調査より、職種の見直しを行った。
- 4 雇用調整等の実施状況に関する事項については、回答していない事業所を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している。
雇用調整等の方法については、平成24年11月調査までの集計にない、「雇用調整の方法」と「その他の調整方法」に分けて集計した。ただし、「雇用調整の方法」には平成25年2月調査から、「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較は注意を要する。

・「雇用調整の方法」として集計

残業規制
休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加
臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇
新規学卒者の採用の抑制・停止
中途採用の削減・停止
配置転換
出 向
一時休業 (一時帰休)
希望退職者の募集、解雇

・「その他の調整方法」として集計

操業時間・日数の短縮
賃金等労働費用の削減
下請・外注の削減
派遣労働者の削減

- 5 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 4)、当該事業所を除いて集計する、当該事業所を含むすべての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。
- 6 判断D.I. (Ⅱ 主な用語の説明 3,4参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
今回公表の季節調整値は平成25年11月調査までの結果に基づき過去に遡って改定したため前回調査以前の公表数値とは異なっている。
なお、「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始し、平成26年2月調査結果から季節調整値の時系列の公表を行うこととした。
- 7 雇用判断D.I. (季節調整値)は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D.I.との比較から、統一した表側を用いている。
- 8 統計表中の「0」は表章単位の2分の1未満の割合を示し、「-」は該当数値がないもの、「△」はマイナスであることを示す。
- 9 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりも、こうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。

- 10 用語の「正社員等」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較は注意を要する。

- 11 「平成27年新規学卒者の採用計画等」の学歴区分について、平成24年5月調査以前は、大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))に大学院卒を含めていたが、大学院進学者が増加したことから、平成25年5月調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。
そのため、平成24年5月調査以前の大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))との数値の比較は、注意を要する。

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.(平成26年4～6月期実績見込)は、建設業マイナス11ポイント、製造業マイナス17ポイント、卸売業,小売業マイナス42ポイント、医療,福祉9ポイント、サービス業4ポイントとなった(表1、第1図、附属統計表第2表)。

表1 生産・売上額等判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年 4～6 月	△ 10	△ 1	14	2	3	6	1	3	1	10	7	△ 3	△ 1	△ 2	0
7～9	12	4	17	3	1	9	7	0	18	5	4	3	△ 2	△ 6	6
10～12	5	11	20	△ 2	24	15	1	△ 14	12	15	△ 10	△ 4	2	16	7
平成26年 1～3	△ 43	18	22	7	13	19	30	10	33	46	0	△ 7	21	1	3
4～6	0	△ 11		△ 11	△ 17		△ 23	△ 42		17	9		0	4	
7～9	6			△ 3			9			6			16		

注:無回答を除いて集計している(表2～6、表9も同じ)。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I.(平成26年4～6月期実績見込)は、建設業0ポイント、製造業マイナス12ポイント、卸売業,小売業マイナス14ポイント、医療,福祉0ポイント、サービス業0ポイントとなった(表2、第2図、附属統計表第2表)。

表2 所定外労働時間判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年 4～6 月	△ 6	0	3	△ 2	3	8	△ 3	4	4	5	△ 1	5	1	△ 4	2
7～9	5	6	20	△ 1	△ 1	6	△ 2	△ 1	10	5	4	15	△ 6	△ 6	19
10～12	3	1	20	△ 3	23	16	1	△ 7	13	1	△ 11	△ 1	△ 7	3	5
平成26年 1～3	△ 39	7	18	4	8	18	19	△ 2	25	30	2	△ 6	12	△ 6	4
4～6	△ 1	0		△ 7	△ 12		△ 5	△ 14		5	0		0	0	
7～9	4			△ 2			3			3			4		

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.(平成26年4～6月期実績見込)は、建設業19ポイント、製造業6ポイント、卸売業,小売業7ポイント、医療,福祉10ポイント、サービス業4ポイントとなり、各産業ともプラスとなった(表3、第3図、付属統計表第2表)。

表3 正社員等雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年 4～6 月	7	18	8	0	1	△ 2	0	△ 2	△ 3	13	9	8	6	3	6
7～9	9	3	4	2	1	△ 4	1	△ 2	△ 4	15	10	△ 3	7	△ 1	0
10～12	2	1	2	3	5	2	△ 1	△ 9	△ 3	11	1	△ 6	0	△ 2	0
平成26年 1～3	9	8	2	5	3	4	5	△ 1	△ 6	5	6	△ 3	△ 6	4	△ 1
4～6	18	19		4	6		5	7		10	10		9	4	
7～9	3			3			1			10			5		

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I.(平成26年4～6月期実績見込)は、建設業3ポイント、製造業3ポイント、卸売業,小売業6ポイント、医療,福祉8ポイント、サービス業8ポイントとなった(表4、第4図、付属統計表第2表)。

表4 パートタイム雇用判断D.I.(季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
平成25年 4～6 月	△ 1	2	△ 3	△ 3	1	△ 2	3	7	△ 4	15	14	13	9	1	△ 4
7～9	2	3	2	△ 1	0	0	4	4	2	13	18	△ 1	△ 2	△ 2	3
10～12	0	2	7	△ 1	13	1	2	11	2	17	2	3	△ 3	0	1
平成26年 1～3	△ 3	3	2	△ 2	3	0	6	11	△ 4	6	7	△ 3	0	5	5
4～6	△ 1	3		1	3		7	6		10	8		6	8	
7～9	2			1			4			6			△ 1		

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

平成26年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で18ポイントと12期連続して不足となった(表5、第5図、付属統計表第3-1表)。

表5 正社員等労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成25年11月調査			平成26年2月調査			平成26年5月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	23	6	17	27	5	22	24	6	18
建 設 業	41	3	38	46	2	44	35	5	30
製 造 業	18	8	10	22	8	14	21	8	13
情 報 通 信 業	31	4	27	31	2	29	29	2	27
運 輸 業 , 郵 便 業	34	3	31	43	3	40	37	3	34
卸 売 業 , 小 売 業	17	6	11	16	4	12	17	5	12
金 融 業 , 保 険 業	16	12	4	13	15	△ 2	17	16	1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	24	3	21	26	2	24	32	4	28
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	32	5	27	37	4	33	35	3	32
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	23	6	17	24	5	19	24	8	16
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22	2	20	30	2	28	22	3	19
医 療 , 福 祉	43	3	40	44	2	42	46	3	43
サ ー ビ ス 業	24	6	18	37	3	34	25	5	20

(2) パートタイム労働者

平成26年5月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で24ポイントと19期連続して不足となった(表6、第5図、付属統計表第3-1表)。

表6 パートタイム労働者過不足状況と判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産 業	平成25年11月調査			平成26年2月調査			平成26年5月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調 査 産 業 計	26	4	22	28	3	25	27	3	24
建 設 業	6	3	3	8	2	6	6	1	5
製 造 業	15	5	10	16	4	12	18	3	15
情 報 通 信 業	4	6	△ 2	5	5	0	4	1	3
運 輸 業 , 郵 便 業	32	1	31	34	1	33	33	2	31
卸 売 業 , 小 売 業	36	4	32	37	3	34	36	3	33
金 融 業 , 保 険 業	20	1	19	24	1	23	26	-	26
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	11	2	9	17	1	16	18	1	17
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	2	11	7	1	6	10	3	7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	55	4	51	42	4	38	43	5	38
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	33	2	31	38	2	36	43	1	42
医 療 , 福 祉	41	2	39	48	2	46	45	2	43
サ ー ビ ス 業	37	4	33	41	2	39	30	2	28

3 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(平成26年1～3月期実績)は、調査産業計で28%となり、前年同期を下回った(表7、第6図、付属統計表第5表)。

表7 雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位：%)

産 業	平成25年10～12月期実績	平成26年1～3月期実績	平成26年4～6月期予定	平成26年7～9月期予定
調 査 産 業 計	28 (34)	28 (31)	28 (31)	24 (25)
建 設 業	21 (24)	18 (19)	17 (22)	15 (16)
製 造 業	30 (42)	31 (39)	31 (36)	24 (28)
情 報 通 信 業	31 (31)	28 (28)	26 (30)	25 (27)
運 輸 業 , 郵 便 業	25 (31)	27 (28)	26 (26)	23 (23)
卸 売 業 , 小 売 業	27 (31)	26 (28)	27 (30)	24 (24)
金 融 業 , 保 険 業	38 (39)	34 (41)	31 (39)	34 (40)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	26 (25)	23 (29)	22 (35)	21 (24)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	24 (28)	26 (28)	26 (26)	22 (21)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	27 (23)	29 (23)	24 (17)	22 (16)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	18 (21)	22 (22)	16 (15)	16 (11)
医 療 , 福 祉 業	21 (20)	18 (25)	19 (23)	16 (22)
サ ー ビ ス 業	31 (33)	32 (30)	30 (30)	27 (29)

注:1)「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。
 2) ()は前年同期の数値である。
 3) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している(表8も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法(平成26年1～3月期実績)(複数回答)は、調査産業計では、残業規制(13%)の割合が最も多くなった(表8、付属統計表第5表)。

表8 雇用調整等の方法別実施事業所割合
(平成26年1～3月期実績)

複数回答(単位：%)

産 業	雇用調整の実施(注1)	雇用調整の方法								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調 査 産 業 計	28	13	8	3	2	3	11	6	1	1
建 設 業	18	5	5	1	0	0	9	3	-	-
製 造 業	31	13	7	3	5	4	14	8	1	1
情 報 通 信 業	28	11	5	3	2	3	11	13	-	1
運 輸 業 , 郵 便 業	27	14	12	3	-	0	6	4	0	6
卸 売 業 , 小 売 業	26	13	5	2	1	2	12	6	0	1
金 融 業 , 保 険 業	34	5	4	1	1	14	15	10	-	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	23	9	13	2	1	1	12	7	1	1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	26	9	7	1	3	3	9	9	-	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	29	19	10	2	2	2	8	2	1	3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22	11	8	1	-	-	7	1	2	1
医 療 , 福 祉 業	18	12	6	1	1	1	6	2	-	1
サ ー ビ ス 業	32	17	13	6	-	2	14	4	1	1
平成25年10～12月期実績(調査産業計)	28	13	9	1	2	3	11	6	1	1

産 業	その他の調整の実施(注2)	その他の調整方法			
		操業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	4	1	1	1	1
建 設 業	1	0	-	0	-
製 造 業	5	1	1	1	3
情 報 通 信 業	4	-	1	2	3
運 輸 業 , 郵 便 業	4	0	3	0	-
卸 売 業 , 小 売 業	3	0	1	1	1
金 融 業 , 保 険 業	2	-	1	-	1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1	-	-	-	1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4	1	1	2	1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	4	3	3	2	2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3	2	-	-	1
医 療 , 福 祉 業	3	1	1	1	2
サ ー ビ ス 業	3	1	2	1	-
平成25年10～12月期実績(調査産業計)	5	1	2	1	2

注:1)「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。
 2)「その他の調整方法」のうちいずれか1つ以上を行った事業所の割合である。

4 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(平成26年1～3月期実績)は、調査産業計で54%となった(表9、第7図)。

表9 中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産 業	平成25年10～12月期実績	平成26年1～3月期実績	平成26年4～6月期予定	平成26年7～9月期予定
調 査 産 業 計	56 (55)	54 (52)	55 (51)	32 (28)
建 設 業	44 (38)	40 (41)	51 (45)	14 (13)
製 造 業	49 (48)	48 (44)	51 (43)	22 (17)
情 報 通 信 業	49 (46)	46 (48)	50 (50)	27 (25)
運 輸 業 , 郵 便 業	69 (67)	63 (59)	60 (60)	46 (37)
卸 売 業 , 小 売 業	54 (52)	54 (52)	52 (48)	33 (30)
金 融 業 , 保 険 業	61 (59)	52 (61)	58 (57)	42 (45)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	61 (66)	74 (65)	62 (56)	34 (28)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	53 (58)	43 (49)	53 (54)	25 (24)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	70 (68)	67 (62)	61 (63)	45 (43)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	54 (55)	58 (57)	59 (59)	39 (31)
医 療 , 福 祉 業	73 (81)	79 (80)	76 (79)	59 (61)
サ ー ビ ス 業	66 (66)	66 (63)	69 (61)	45 (39)

注:()は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

5 平成27年新規学卒者の採用計画等

(1) 採用計画

平成27年新規学卒者の採用予定者数を平成26年新規学卒者の採用者数に比べて「増加」とする事業所割合は、高校卒17%、高専・短大卒10%、大学卒(文科系)15%、大学卒(理科系)18%、大学院卒9%、専修学校卒8%となった(表10、第8図、付属統計表第6表)。

「減少」とする事業所割合は、高校卒4%、高専・短大卒2%、大学卒(文科系)4%、大学卒(理科系)3%、大学院卒2%、専修学校卒1%となった(表10、付属統計表第6表)。

表10 学歴、新規学卒採用予定者数の増減別事業所割合(調査産業計)
(平成27年新規学卒者)

(単位:%)

学 歴	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高 校 卒	17 (12)	21 (19)	4 (7)	30 (34)	28 (28)
高 専 ・ 短 大 卒	10 (8)	18 (16)	2 (2)	36 (40)	34 (34)
大 学 卒 (文 科 系)	15 (13)	23 (22)	4 (4)	27 (29)	32 (32)
大 学 卒 (理 科 系)	18 (15)	22 (21)	3 (3)	26 (29)	31 (32)
大 学 院 卒	9 (8)	19 (17)	2 (2)	33 (35)	36 (37)
専 修 学 校 卒	8 (6)	14 (12)	1 (2)	39 (42)	39 (38)

注: 1) 「平成27年新規学卒者」とは、平成27年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成27年度に採用する者をいう。
2) 「26年は採用しておらず27年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。
3) ()は、平成25年5月調査の数値(平成25年5月1日現在)である(表11も同じ)。

(2) 採用予定者数の増加理由

平成27年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする理由(複数回答2つまで)を学歴別にみると、高校卒では、「年齢等人員構成の適正化」、高専・短大卒、大学卒(理科系)、専修学校卒では、「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」、大学卒(文科系)では、「販売・営業部門の増強」、大学院卒では、「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」及び「経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出」の割合が最も大きくなっている(表11)。

表11 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合(調査産業計)
(平成27年新規学卒者)

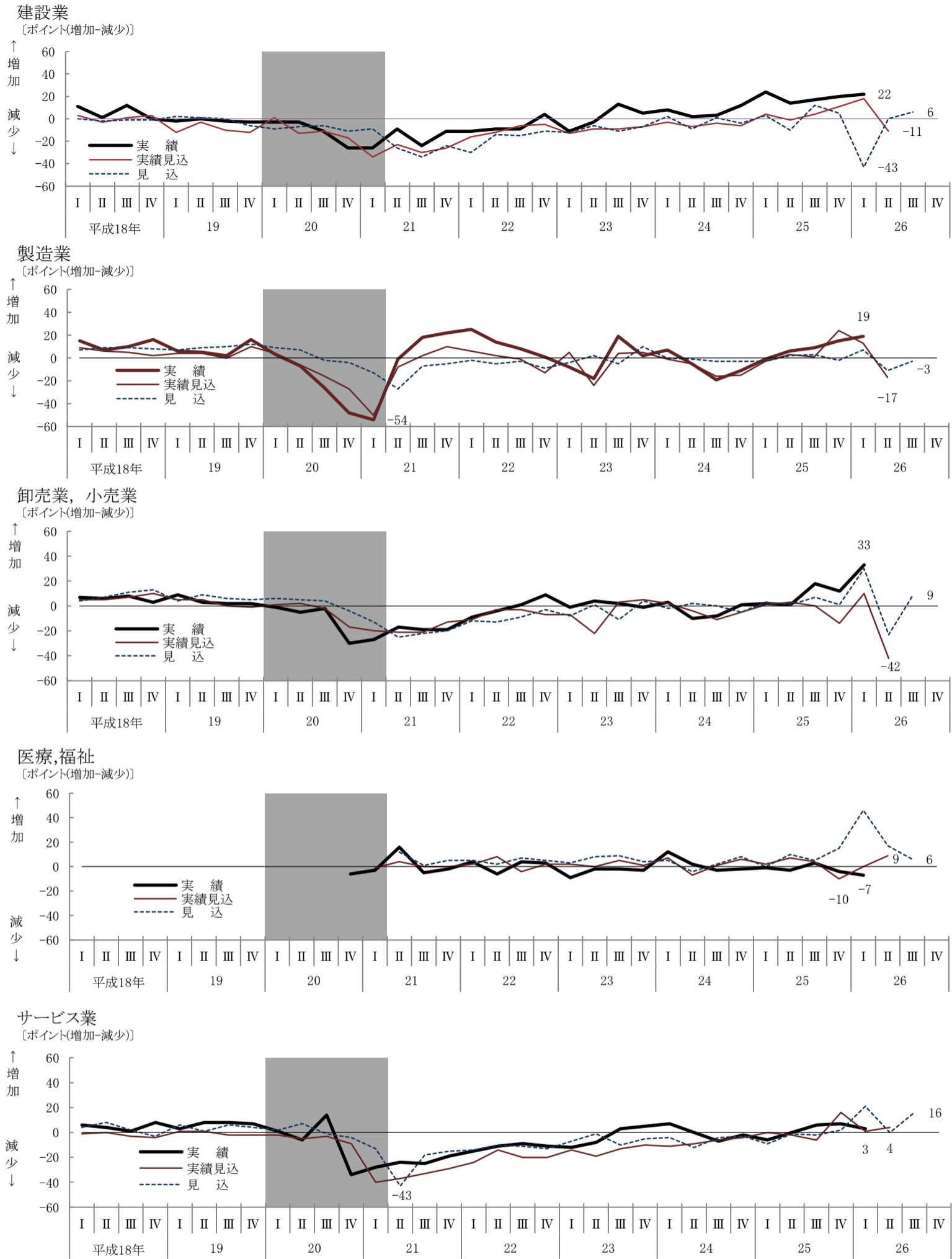
複数回答2つまで(単位:%)

学 歴	経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年は新規学卒者の確保が十分できなかった	長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保	その他	無回答
高 校 卒	15 (17)	3 (3)	6 (7)	37 (36)	26 (30)	18 (10)	34 (40)	4 (3)	3 (1)
高 専 ・ 短 大 卒	22 (27)	13 (6)	8 (23)	22 (18)	18 (26)	20 (11)	30 (31)	5 (1)	5 (5)
大 学 卒 (文 科 系)	30 (31)	4 (0)	38 (37)	20 (22)	12 (18)	12 (8)	29 (29)	3 (2)	2 (4)
大 学 卒 (理 科 系)	28 (27)	19 (19)	22 (24)	22 (21)	14 (12)	14 (13)	32 (35)	2 (2)	3 (0)
大 学 院 卒	36 (36)	20 (18)	18 (28)	23 (21)	12 (11)	11 (8)	36 (37)	4 (1)	6 (3)
専 修 学 校 卒	18 (28)	5 (5)	16 (26)	16 (20)	9 (20)	16 (13)	43 (26)	6 (4)	10 (8)

注: 1) 数値は表10で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。
2) 網掛け部分は各学歴ごとで割合が最も大きくなっているところを示す。
3) 「平成27年新規学卒者」とは、平成27年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で平成27年度に採用する者をいう。

V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移



注:1)「生産・売上額等判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

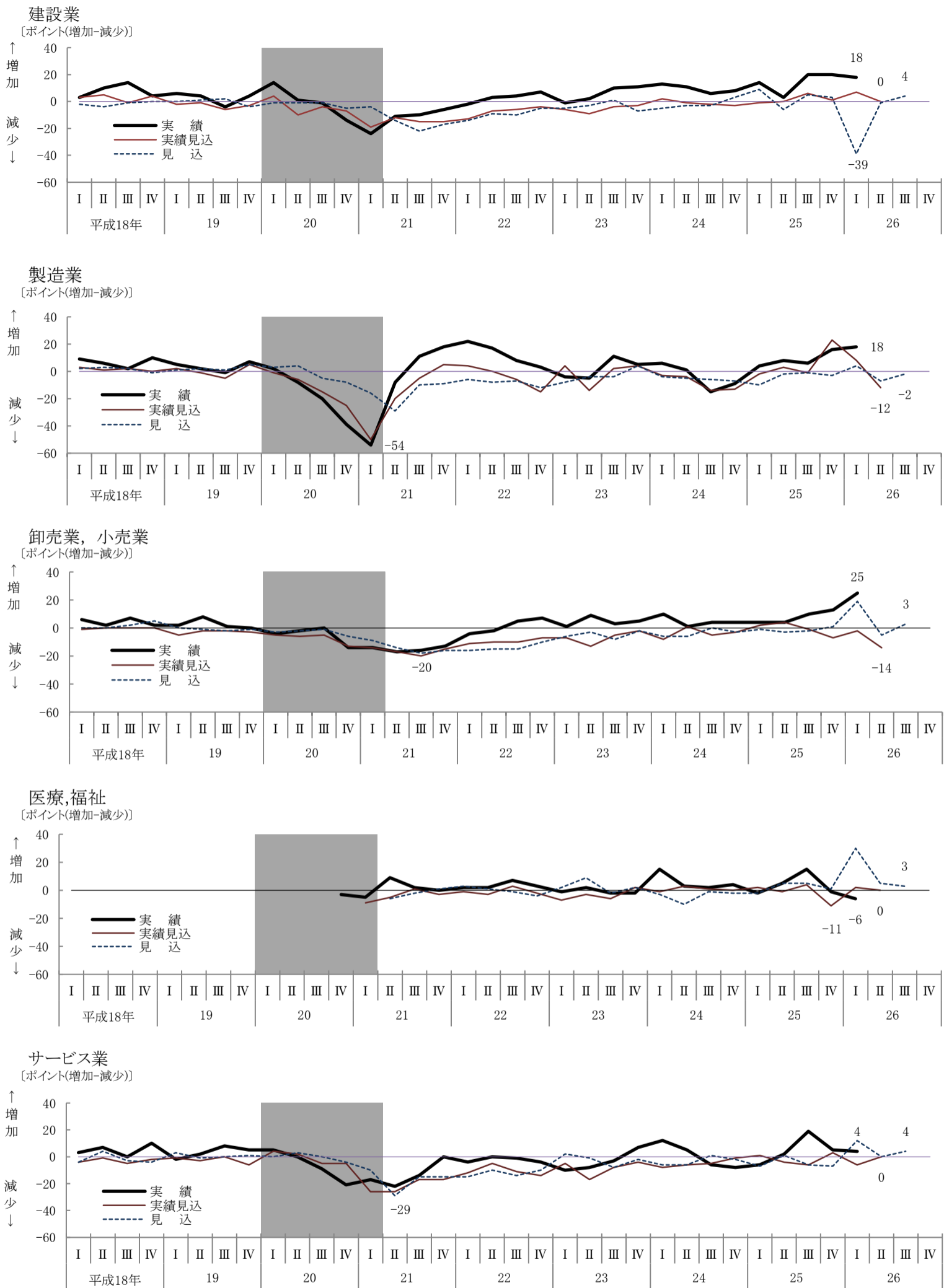
2) ローマ数字は四半期(Ⅰ:1~3月、Ⅱ:4~6月、Ⅲ:7~9月、Ⅳ:10~12月)を示す(以下同じ)。

3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月~平成21年3月)を示す(以下同じ)。

4) 「医療,福祉」は平成21年2月調査より調査を開始した。そのため、実績は平成20年Ⅳ期、実績見込は平成21年Ⅰ期、見込は平成21年Ⅱ期からの数値となる(以下同じ)。

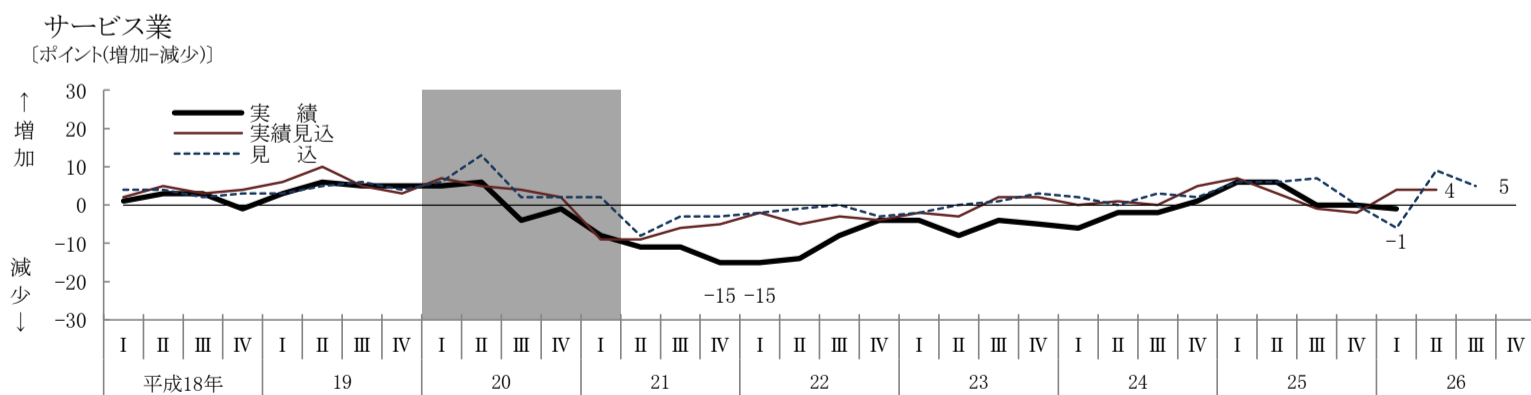
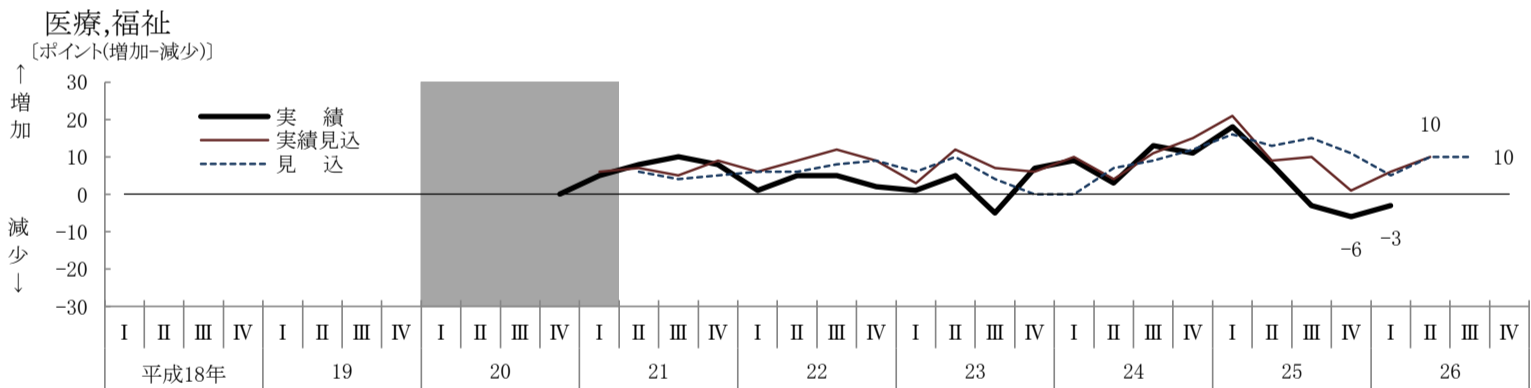
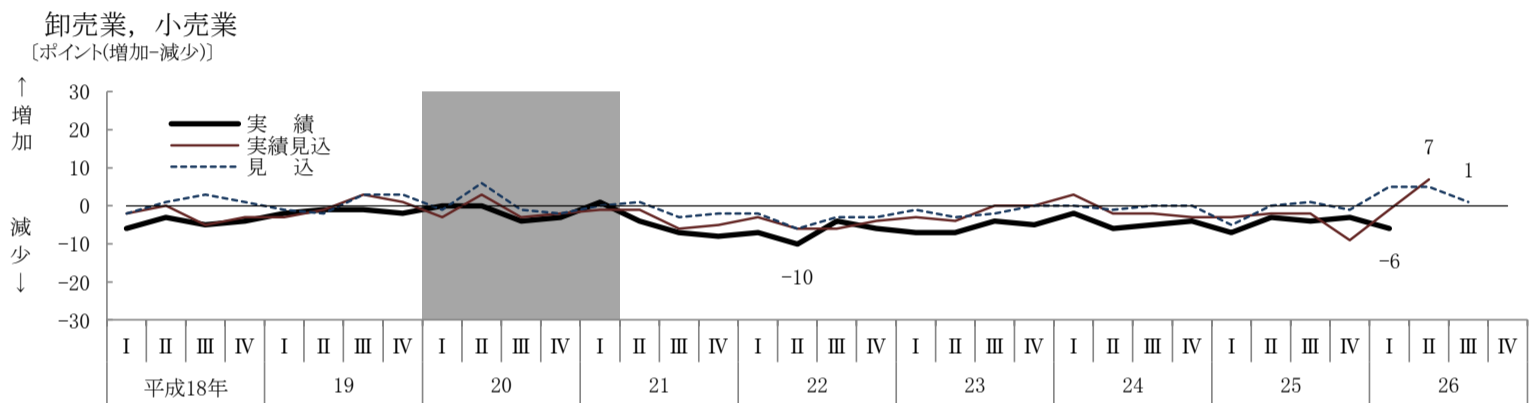
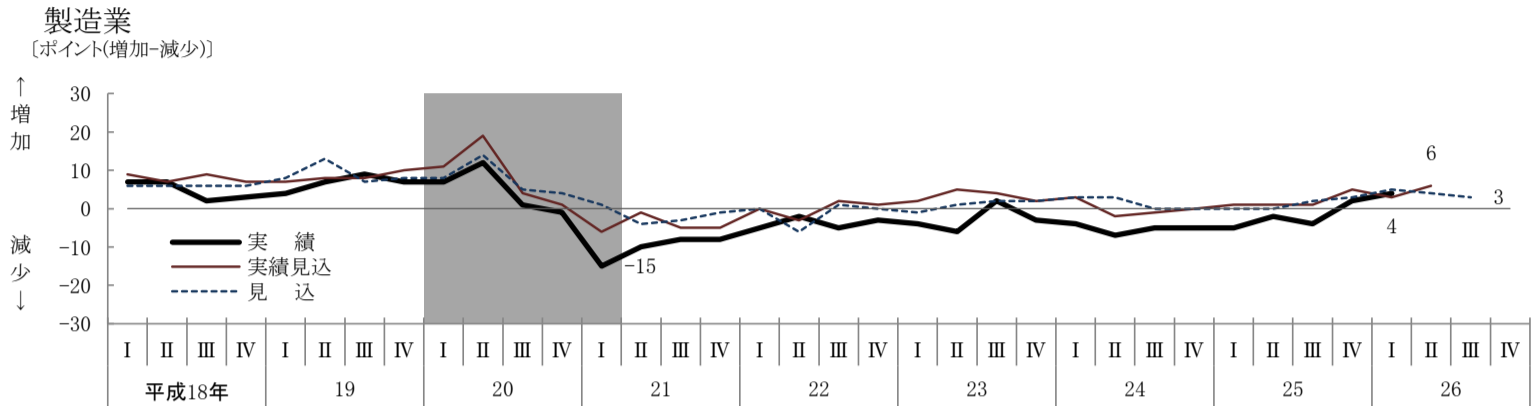
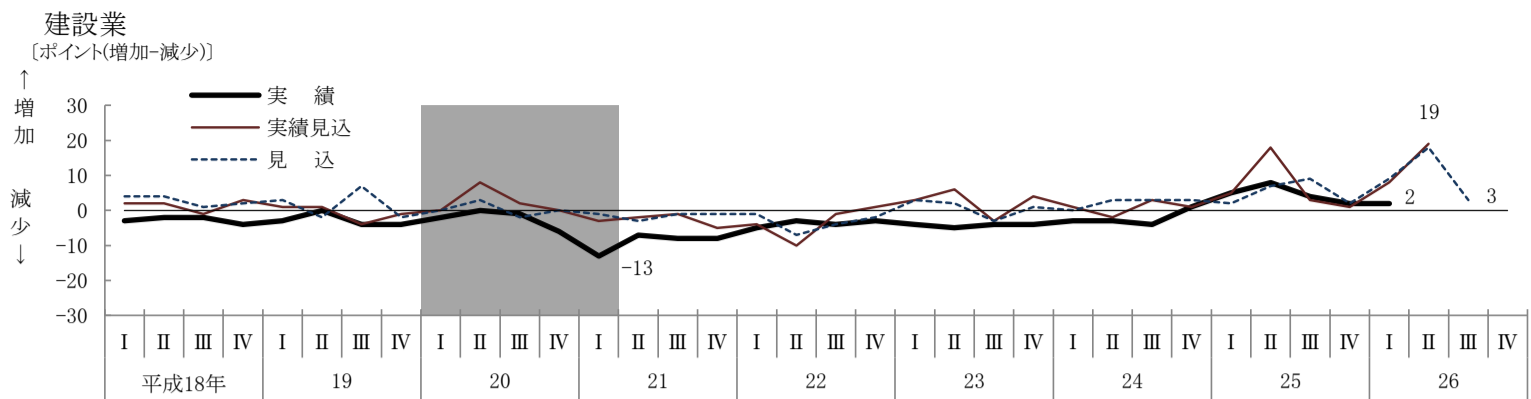
5) 無回答を除いた集計による(第2図~第5図、第7図、第8図も同じ)。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移



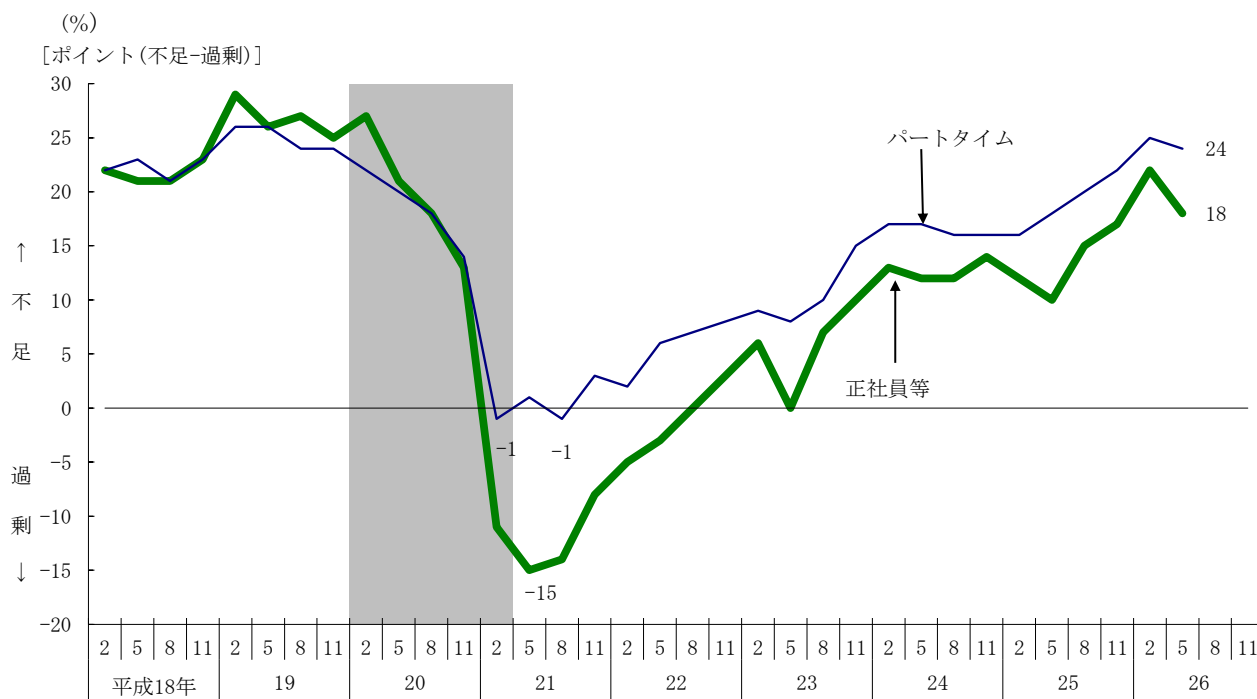
注:「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移



注:1) 「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年Ⅲ期、実績見込は平成19年Ⅳ期、見込は平成20年Ⅰ期以前との数値とは、厳密には接続しない。
 *「常用」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。
 *「正社員等」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。
 2) 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第4図も同じ)。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、その時点以前の数値とは厳密には接続しない。

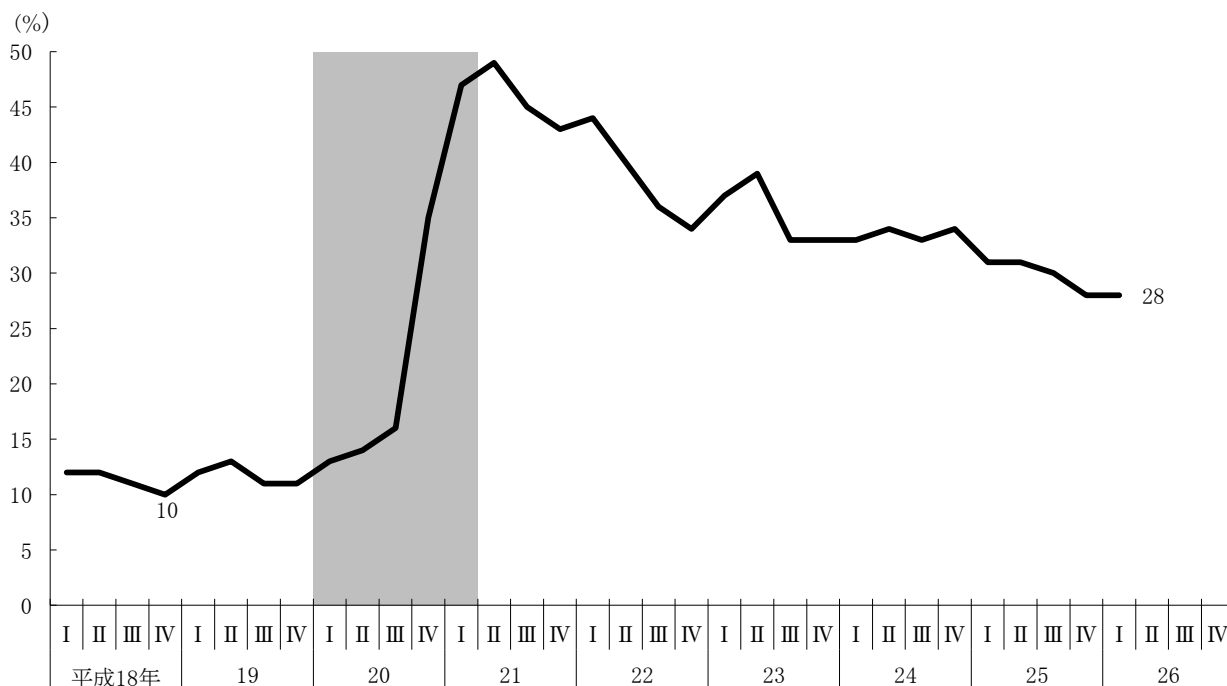
*「常用」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者をいう。パートタイムは除く。

*「正社員等」・・・期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者。パートタイムは除く。

2)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

3)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

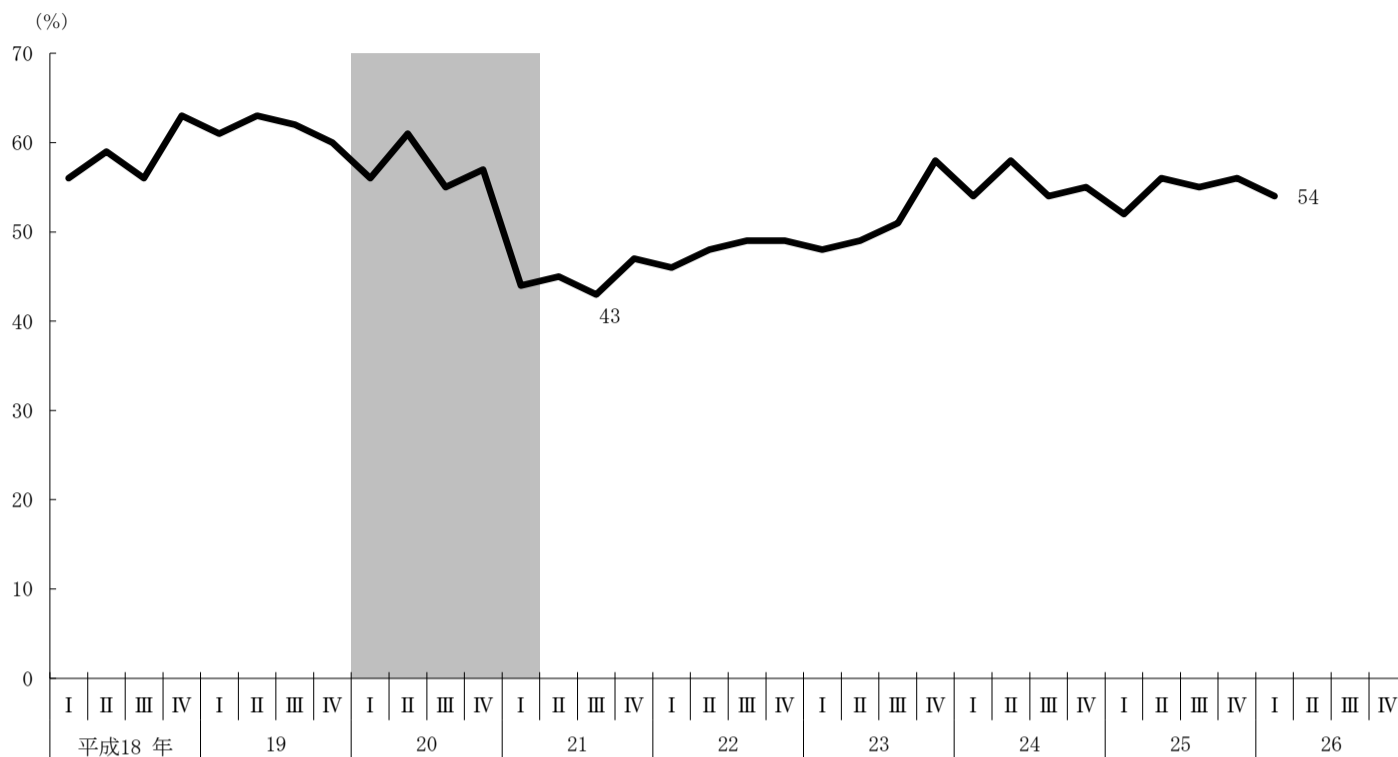
第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



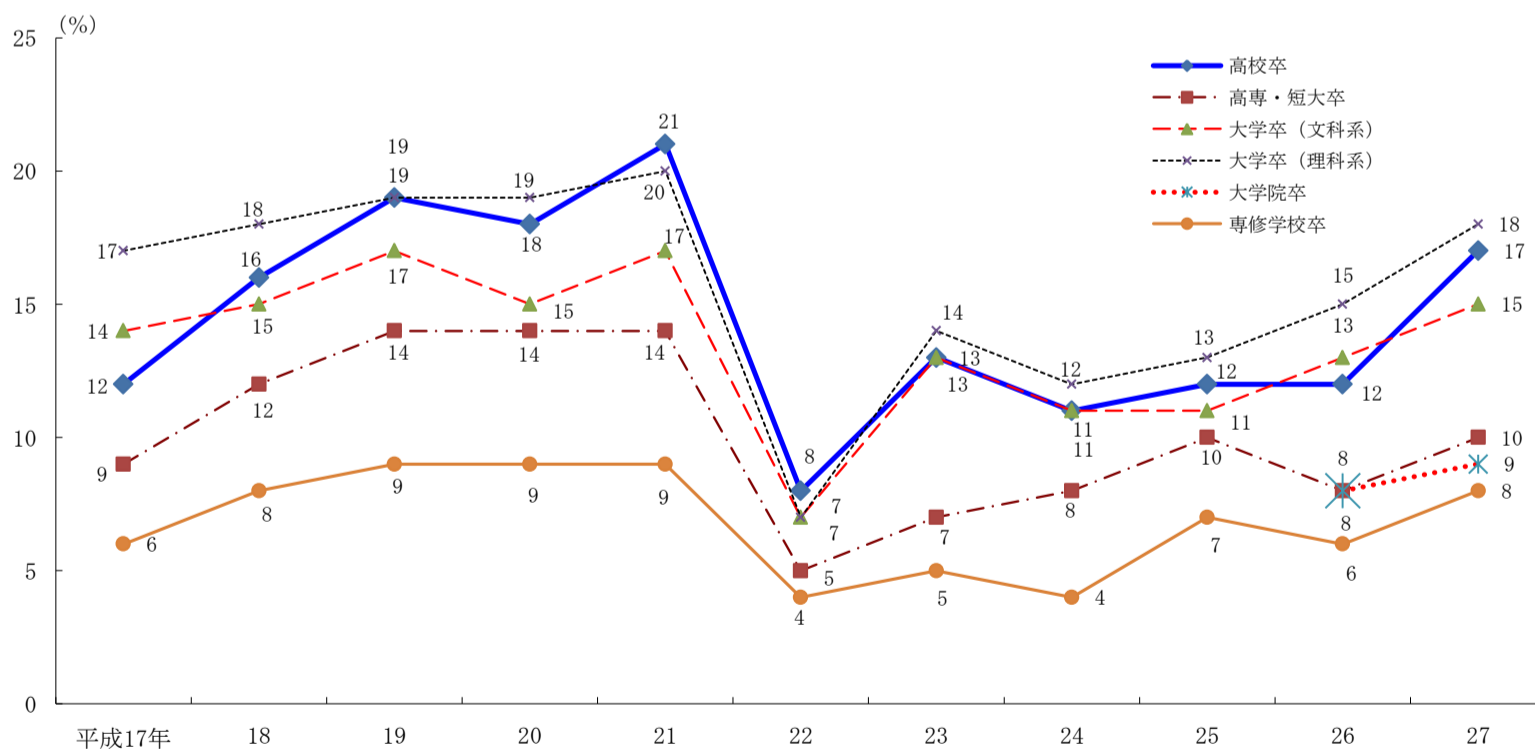
注:1)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない(第7図も同じ)。

2)無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなした集計による。

第7図 中途採用の実績がある事業所割合の推移(調査産業計・実績)



第8図 新規学卒採用予定者数の学歴別増加事業所割合の推移(調査産業計)



注:1) 平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年5月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

2) 「本年は採用しておらず次年も採用しない」*及び無回答を除いた集計による。

(*平成26年調査の場合は、「26年は採用しておらず27年も採用しない」)

3) 学歴区分については、大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))に大学院卒を含めていたが、大学院進学者が増加したことから、平成25年5月調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。そのため、平成24年5月調査以前の大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))との数値の比較は、注意を要する。(なお、25年調査結果(26年)は、大学院卒8%、高専・短大卒8%とグラフが重なっている。)

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

産業、企業規模	計	増加					ほぼ同じ	減少								
		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	その他電力・エネルギー供給の制約等		小計	主として季節的要因による	季節的要因もあるがそれに加えて景気の変動による	主として景気の変動による	その他電力・エネルギー供給の制約等				
平成26年1～3月期実績	調査産業計	100	34	(100)	(38)	(30)	(31)	(1)	35	31	(100)	(61)	(24)	(14)	(0)	
	1,000人以上	100	36	(100)	(38)	(24)	(36)	(3)	37	27	(100)	(70)	(16)	(14)	(0)	
	300～999人	100	32	(100)	(34)	(32)	(34)	(0)	39	29	(100)	(64)	(20)	(14)	(1)	
	100～299人	100	36	(100)	(36)	(35)	(29)	(-)	34	31	(100)	(59)	(27)	(14)	(0)	
	30～99人	100	32	(100)	(42)	(36)	(22)	(-)	31	38	(100)	(52)	(33)	(15)	(0)	
	建設業	建設業	100	56	(100)	(60)	(27)	(13)	(-)	28	15	(100)	(64)	(18)	(18)	(-)
		1,000人以上	100	35	(100)	(31)	(33)	(36)	(-)	35	30	(100)	(52)	(25)	(22)	(1)
		300～999人	100	33	(100)	(46)	(27)	(26)	(-)	43	24	(100)	(56)	(25)	(19)	(-)
		100～299人	100	36	(100)	(25)	(32)	(43)	(-)	36	28	(100)	(59)	(17)	(21)	(3)
		30～99人	100	33	(100)	(26)	(39)	(35)	(-)	35	31	(100)	(56)	(20)	(23)	(-)
	消費関連業種	消費関連業種	100	23	(100)	(45)	(39)	(16)	(-)	22	55	(100)	(72)	(18)	(10)	(-)
		素材関連業種	100	33	(100)	(22)	(36)	(42)	(-)	41	26	(100)	(30)	(36)	(34)	(-)
		機械関連業種	100	42	(100)	(30)	(30)	(40)	(-)	40	18	(100)	(36)	(28)	(33)	(3)
	情報通信業	情報通信業	100	58	(100)	(64)	(20)	(16)	(-)	37	6	(100)	(67)	(22)	(11)	(-)
		運輸業，郵便業	100	23	(100)	(43)	(38)	(20)	(-)	35	42	(100)	(79)	(16)	(5)	(-)
		卸売業，小売業	100	39	(100)	(20)	(27)	(48)	(5)	28	33	(100)	(67)	(24)	(9)	(-)
		卸売業	100	39	(100)	(22)	(42)	(36)	(-)	27	34	(100)	(60)	(31)	(9)	(-)
		小売業	100	39	(100)	(19)	(19)	(55)	(7)	28	33	(100)	(71)	(21)	(9)	(-)
		金融業，保険業	100	20	(100)	(26)	(48)	(26)	(-)	64	15	(100)	(21)	(21)	(58)	(-)
不動産業，物品賃貸業		100	38	(100)	(51)	(29)	(20)	(-)	49	13	(100)	(56)	(19)	(25)	(-)	
学術研究，専門・技術サービス業		100	48	(100)	(70)	(23)	(5)	(1)	41	11	(100)	(28)	(39)	(28)	(6)	
宿泊業，飲食サービス業		100	21	(100)	(48)	(43)	(10)	(-)	30	49	(100)	(57)	(35)	(6)	(2)	
生活関連サービス業，娯楽業		100	20	(100)	(40)	(24)	(36)	(-)	30	50	(100)	(75)	(18)	(6)	(-)	
医療，福祉	100	13	(100)	(50)	(38)	(13)	(-)	47	40	(100)	(71)	(12)	(14)	(4)		
サービス業	100	26	(100)	(54)	(28)	(18)	(-)	45	29	(100)	(50)	(32)	(18)	(-)		
平成26年4～6月期実績見込	調査産業計	100	19	(100)	(57)	(26)	(18)	(-)	42	40	(100)	(38)	(26)	(34)	(1)	
	1,000人以上	100	18	(100)	(49)	(29)	(22)	(-)	43	40	(100)	(36)	(24)	(39)	(1)	
	300～999人	100	20	(100)	(64)	(17)	(19)	(-)	42	37	(100)	(41)	(28)	(30)	(1)	
	100～299人	100	17	(100)	(52)	(31)	(16)	(-)	44	39	(100)	(39)	(29)	(33)	(-)	
	30～99人	100	20	(100)	(64)	(24)	(12)	(-)	38	42	(100)	(40)	(27)	(32)	(2)	
	建設業	建設業	100	9	(100)	(47)	(13)	(40)	(-)	33	58	(100)	(72)	(15)	(11)	(2)
		1,000人以上	100	20	(100)	(45)	(29)	(27)	(-)	43	37	(100)	(37)	(27)	(36)	(0)
		300～999人	100	25	(100)	(30)	(29)	(41)	(-)	45	30	(100)	(56)	(19)	(25)	(-)
		100～299人	100	20	(100)	(69)	(18)	(12)	(-)	39	41	(100)	(30)	(27)	(41)	(1)
		30～99人	100	15	(100)	(48)	(27)	(24)	(-)	50	36	(100)	(36)	(29)	(35)	(-)
	消費関連業種	消費関連業種	100	22	(100)	(39)	(38)	(22)	(-)	38	41	(100)	(27)	(30)	(43)	(-)
		素材関連業種	100	29	(100)	(69)	(25)	(7)	(-)	39	32	(100)	(50)	(27)	(21)	(2)
		機械関連業種	100	16	(100)	(55)	(26)	(19)	(-)	46	38	(100)	(28)	(28)	(45)	(-)
	情報通信業	情報通信業	100	18	(100)	(16)	(34)	(50)	(-)	43	39	(100)	(35)	(26)	(39)	(-)
		情報通信業	100	11	(100)	(56)	(38)	(6)	(-)	38	52	(100)	(68)	(20)	(12)	(-)
		運輸業，郵便業	100	21	(100)	(76)	(18)	(5)	(-)	47	32	(100)	(34)	(34)	(30)	(2)
		卸売業，小売業	100	16	(100)	(66)	(23)	(11)	(-)	28	56	(100)	(22)	(29)	(47)	(1)
		卸売業	100	17	(100)	(81)	(10)	(10)	(-)	37	46	(100)	(34)	(38)	(28)	(1)
		小売業	100	15	(100)	(54)	(33)	(13)	(-)	23	62	(100)	(17)	(26)	(56)	(1)
金融業，保険業		100	8	(100)	(40)	(40)	(20)	(-)	75	18	(100)	(26)	(22)	(52)	(-)	
不動産業，物品賃貸業		100	7	(100)	(22)	(22)	(56)	(-)	53	40	(100)	(61)	(17)	(22)	(-)	
学術研究，専門・技術サービス業		100	13	(100)	(45)	(32)	(23)	(-)	38	49	(100)	(66)	(20)	(9)	(5)	
宿泊業，飲食サービス業		100	26	(100)	(64)	(24)	(12)	(-)	37	37	(100)	(41)	(28)	(28)	(3)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	43	(100)	(89)	(11)	(-)	(-)	40	17	(100)	(41)	(32)	(23)	(5)		
医療，福祉	100	27	(100)	(76)	(18)	(6)	(-)	64	9	(100)	(25)	(25)	(42)	(8)		
サービス業	100	20	(100)	(42)	(35)	(23)	(-)	56	25	(100)	(54)	(21)	(26)	(-)		
平成26年7～9月期実績見込	調査産業計	100	29	(100)	(62)	(22)	(16)	(0)	55	16	(100)	(42)	(27)	(29)	(2)	
	1,000人以上	100	33	(100)	(67)	(20)	(13)	(0)	56	11	(100)	(44)	(15)	(38)	(2)	
	300～999人	100	30	(100)	(61)	(22)	(17)	(-)	57	14	(100)	(44)	(30)	(22)	(4)	
	100～299人	100	28	(100)	(53)	(24)	(22)	(1)	54	18	(100)	(39)	(40)	(19)	(2)	
	30～99人	100	24	(100)	(64)	(23)	(13)	(0)	54	22	(100)	(41)	(26)	(32)	(2)	
	建設業	建設業	100	31	(100)	(71)	(13)	(14)	(2)	57	12	(100)	(47)	(26)	(26)	(-)
		1,000人以上	100	25	(100)	(48)	(29)	(23)	(1)	55	20	(100)	(41)	(22)	(34)	(3)
		300～999人	100	28	(100)	(49)	(33)	(19)	(-)	55	17	(100)	(38)	(14)	(45)	(3)
		100～299人	100	25	(100)	(59)	(22)	(19)	(-)	56	18	(100)	(43)	(20)	(30)	(7)
		30～99人	100	27	(100)	(41)	(25)	(31)	(3)	53	19	(100)	(45)	(27)	(24)	(4)
	消費関連業種	消費関連業種	100	21	(100)	(43)	(37)	(20)	(-)	56	24	(100)	(39)	(24)	(37)	(-)
		素材関連業種	100	30	(100)	(76)	(21)	(3)	(-)	46	25	(100)	(75)	(12)	(12)	(2)
		機械関連業種	100	20	(100)	(40)	(35)	(26)	(-)	61	18	(100)	(40)	(23)	(31)	(6)
	情報通信業	情報通信業	100	26	(100)	(33)	(31)	(35)	(2)	57	17	(100)	(9)	(30)	(58)	(3)
		情報通信業	100	37	(100)	(64)	(25)	(11)	(-)	54	9	(100)	(46)	(38)	(15)	(-)
		運輸業，郵便業	100	30	(100)	(80)	(15)	(6)	(-)	55	15	(100)	(44)	(36)	(20)	(-)
		卸売業，小売業	100	33	(100)	(66)	(20)	(14)	(-)	51	15	(100)	(40)	(34)	(24)	(1)
		卸売業	100	29	(100)	(67)	(24)	(10)	(-)	56	15	(100)	(56)	(32)	(8)	(4)
		小売業	100	36	(100)	(66)	(18)	(16)	(-)	48	16	(100)	(32)	(36)	(32)	(-)
金融業，保険業		100	11	(100)	(36)	(36)	(29)	(-)	82	7	(100)	(33)	(11)	(56)	(-)	
不動産業，物品賃貸業		100	22	(100)	(60)	(12)	(24)	(4)	72	6	(100)	(38)	(38)	(25)	(-)	
学術研究，専門・技術サービス業		100	26	(100)	(71)	(12)	(17)	(-)	60	15	(100)	(46)	(25)	(17)	(13)	
宿泊業，飲食サービス業		100	42	(100)	(74)	(17)	(10)	(-)	43	16	(100)	(19)	(38)	(38)	(6)	
生活関連サービス業，娯楽業	100	22	(100)	(63)	(33)	(4)	(-)	55	23	(100)	(70)	(17)	(10)	(3)		
医療，福祉	100	20	(100)	(74)	(17)	(9)	(-)	71	9	(100)	(50)	(-)	(33)	(17)		
サービス業	100	29	(100)	(63)	(20)	(17)	(-)	61	10	(100)	(44)	(25)	(31)	(-)		

注:1)平成23年8月調査から調査を行っていた「震災の影響、電力供給の制約」を、平成25年2月調査から「その他電力・エネルギー供給の制約等」に変更した。

2)無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者			
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
調査産業計	平成 24年 10~12月	△ 2	△ 7	△ 2	△ 4	△ 5	0	1	1	△ 3	△ 3	0	△ 3	△ 13	△ 10	△ 7	
	平成 25年 1~3	△ 2	△ 1	2	△ 5	△ 1	2	0	1	△ 2	△ 1	2	△ 3	△ 12	△ 6	△ 3	
	4~6	4	2	8	△ 1	0	6	2	0	△ 1	0	4	△ 3	△ 8	△ 4	3	
	7~9	4	0	10	0	△ 1	7	3	1	△ 4	0	2	△ 1	△ 10	△ 5	3	
	10~12	3	△ 2	13	0	3	13	2	5	△ 1	0	1	1	△ 9	△ 1	6	
	平成 26年 1~3	8	9	19	1	3	15	2	3	0	0	5	0	△ 8	5	10	
	4~6	△ 8	△ 19		△ 3	△ 11		7	7		2	7		△ 6	2		
7~9	3			2			3			2			△ 5				
建設業	平成 24年 10~12月	△ 4	△ 6	12	3	△ 3	8	3	1	1	△ 2	△ 4	0	△ 6	△ 1	6	
	平成 25年 1~3	3	4	24	9	△ 1	14	2	5	5	△ 1	△ 5	1	△ 3	4	9	
	4~6	△ 10	△ 1	14	△ 6	0	3	7	18	8	△ 1	2	△ 3	△ 2	2	11	
	7~9	12	4	17	5	6	20	9	3	4	2	3	2	△ 6	2	1	
	10~12	5	11	20	3	1	20	2	1	2	0	2	7	△ 5	0	2	
	平成 26年 1~3	△ 43	18	22	△ 39	7	18	9	8	2	△ 3	3	2	△ 22	4	7	
	4~6	0	△ 11		△ 1	0		18	19		△ 1	3		△ 7	△ 6		
7~9	6			4			3			2			△ 4				
製造業	平成 24年 10~12月	△ 3	△ 15	△ 11	△ 7	△ 13	△ 9	0	0	△ 5	△ 4	△ 3	△ 1	△ 13	△ 12	△ 12	
	平成 25年 1~3	△ 3	△ 3	△ 1	△ 10	△ 2	4	0	1	△ 5	△ 2	△ 1	1	△ 15	△ 8	△ 5	
	4~6	2	3	6	△ 2	3	8	0	1	△ 2	△ 3	1	△ 2	△ 8	△ 6	4	
	7~9	3	1	9	△ 1	△ 1	6	2	1	△ 4	△ 1	0	0	△ 11	△ 5	1	
	10~12	△ 2	24	15	△ 3	23	16	3	5	2	△ 1	13	1	△ 13	4	8	
	平成 26年 1~3	7	13	19	4	8	18	5	3	4	△ 2	3	0	△ 4	7	12	
	4~6	△ 11	△ 17		△ 7	△ 12		4	6		1	3		△ 5	3		
7~9	△ 3			△ 2			3			1			△ 8				
卸売業、小売業	平成 24年 10~12月	△ 5	△ 5	1	△ 3	△ 3	4	0	△ 3	△ 4	△ 4	△ 1	△ 7	△ 6	△ 8	△ 5	
	平成 25年 1~3	3	1	2	△ 1	2	4	△ 5	△ 3	△ 7	2	1	△ 11	△ 9	△ 7	0	
	4~6	1	3	1	△ 3	4	4	0	△ 2	△ 3	3	7	△ 4	△ 7	0	6	
	7~9	7	0	18	△ 2	△ 1	10	1	△ 2	△ 4	4	4	2	△ 9	△ 4	4	
	10~12	1	△ 14	12	1	△ 7	13	△ 1	△ 9	△ 3	2	11	2	△ 2	△ 9	△ 2	
	平成 26年 1~3	30	10	33	19	△ 2	25	5	△ 1	△ 6	6	11	△ 4	△ 6	△ 4	4	
	4~6	△ 23	△ 42		△ 5	△ 14		5	7		7	6		△ 9	3		
7~9	9			3			1			4			△ 3				
医療、福祉	平成 24年 10~12月	8	6	△ 2	△ 2	0	4	12	15	11	15	19	16	△ 5	△ 3	11	
	平成 25年 1~3	0	2	△ 1	△ 2	2	△ 2	16	21	18	15	20	12	△ 7	△ 12	△ 11	
	4~6	10	7	△ 3	5	△ 1	5	13	9	8	15	14	13	△ 23	△ 22	△ 4	
	7~9	5	4	3	5	4	15	15	10	△ 3	13	18	△ 1	△ 20	△ 13	△ 1	
	10~12	15	△ 10	△ 4	1	△ 11	△ 1	11	1	△ 6	17	2	3	△ 16	△ 3	13	
	平成 26年 1~3	46	0	△ 7	30	2	△ 6	5	6	△ 3	6	7	△ 3	3	4	△ 1	
	4~6	17	9		5	0		10	10		10	8		△ 8	△ 13		
7~9	6			3			10			6			△ 9				
サービス業	平成 24年 10~12月	△ 3	△ 4	△ 2	△ 2	△ 1	△ 8	2	5	1	△ 1	△ 2	3	△ 16	△ 4	△ 3	
	平成 25年 1~3	△ 9	0	△ 6	△ 7	1	△ 6	6	7	6	△ 1	4	6	△ 9	0	7	
	4~6	△ 1	△ 2	0	1	△ 4	2	6	3	6	9	1	△ 4	0	△ 3	6	
	7~9	△ 2	△ 6	6	△ 6	△ 6	19	7	△ 1	0	△ 2	△ 2	3	△ 9	△ 4	△ 1	
	10~12	2	16	7	△ 7	3	5	0	△ 2	0	△ 3	0	1	△ 4	△ 2	1	
	平成 26年 1~3	21	1	3	12	△ 6	4	△ 6	4	△ 1	0	5	5	6	4	9	
	4~6	0	4		0	0		9	4		6	8		△ 7	△ 4		
7~9	16			4			5			△ 1			△ 1				
製造業	消費関連業種	平成 24年 10~12月	0	0	4	△ 1	△ 3	8	0	2	△ 3	△ 4	0	2	1	0	1
		平成 25年 1~3	△ 3	3	6	△ 5	△ 5	4	4	5	△ 2	0	1	△ 2	△ 19	△ 5	1
		4~6	△ 1	7	11	△ 2	6	14	6	4	0	1	10	5	△ 7	2	11
		7~9	9	6	10	3	△ 2	2	5	6	△ 5	4	4	1	△ 9	△ 4	5
		10~12	2	△ 5	8	0	△ 15	17	4	2	6	6	△ 10	2	△ 9	△ 9	6
		平成 26年 1~3	32	8	2	23	△ 3	6	△ 1	3	1	4	4	△ 7	1	6	11
		4~6	△ 6	△ 18		△ 1	△ 12		4	3		2	12		△ 7	△ 2	
	7~9	3			0			4			6			2			
	素材関連業種	平成 24年 10~12月	△ 6	△ 9	△ 8	△ 10	△ 9	△ 15	△ 3	△ 5	△ 5	△ 1	△ 7	△ 6	△ 11	△ 15	△ 11
		平成 25年 1~3	△ 9	△ 6	△ 4	△ 11	△ 2	4	△ 2	△ 2	△ 6	△ 4	△ 3	△ 2	△ 17	△ 8	△ 1
		4~6	7	7	9	2	5	11	△ 3	△ 3	△ 11	△ 5	△ 1	△ 1	△ 5	△ 10	4
		7~9	5	1	3	△ 1	0	4	3	1	△ 2	△ 3	△ 2	3	△ 12	△ 3	7
		10~12	△ 9	△ 9	21	△ 10	△ 7	21	3	4	△ 4	△ 4	4	1	△ 15	△ 4	8
		平成 26年 1~3	50	16	23	28	14	22	0	△ 1	2	1	2	0	△ 7	10	15
4~6		△ 12	△ 23		△ 9	△ 19		3	7		△ 1	0		△ 6	9		
7~9	△ 1			△ 4			3			0			△ 13				
機械関連業種	平成 24年 10~12月	△ 8	△ 25	△ 23	△ 10	△ 21	△ 17	△ 2	1	△ 5	△ 4	△ 3	1	△ 20	△ 14	△ 16	
	平成 25年 1~3	3	△ 4	△ 1	△ 8	△ 1	4	△ 3	1	△ 4	△ 4	△ 1	5	△ 14	△ 9	△ 9	
	4~6	2	△ 2	6	△ 4	△ 1	2	2	0	4	△ 4	△ 3	△ 5	△ 10	△ 9	1	
	7~9	2	△ 2	10	△ 2	△ 4	7	△ 1	△ 1	△ 5	△ 3	0	0	△ 12	△ 7	3	
	10~12	△ 5	7	11	△ 4	12	11	2	3	4	△ 3	3	3	△ 13	△ 4	9	
	平成 26年 1~3	△ 32	15	24	△ 22	10	25	8	6	10	0	4	6	△ 2	5	10	
	4~6	△ 14	△ 10		△ 9	△ 7		8	6		3	0		△ 5	△ 2		
7~9	△ 4			△ 2			4			△ 2			△ 9				

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」とは、前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「雇用判断D.I.」とは、前期期末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3)無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と判断D. I.

(単位: %、ポイント)

産業、時期	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
調査産業計	平成25年 8月調査	25 (25)	6 (9)	19 (16)	21 (22)	6 (10)	15 (12)	15 (14)	4 (7)	11 (7)	23 (21)	3 (5)	20 (16)
	11	29 (27)	6 (9)	23 (18)	23 (23)	6 (9)	17 (14)	16 (16)	3 (7)	13 (9)	26 (21)	4 (5)	22 (16)
	平成26年 2	31 (25)	5 (10)	26 (15)	27 (22)	5 (10)	22 (12)	16 (13)	2 (5)	14 (8)	28 (21)	3 (5)	25 (16)
	5	29 (24)	5 (8)	24 (16)	24 (19)	6 (9)	18 (10)	15 (13)	3 (5)	12 (8)	27 (22)	3 (4)	24 (18)
建設業	平成25年 8月調査	29 (31)	4 (7)	25 (24)	33 (33)	4 (8)	29 (25)	6 (12)	2 (3)	4 (9)	5 (5)	1 (1)	4 (4)
	11	37 (34)	3 (4)	34 (30)	41 (33)	3 (4)	38 (29)	11 (14)	3 (-)	8 (14)	6 (5)	3 (1)	3 (4)
	平成26年 2	39 (28)	2 (3)	37 (25)	46 (31)	2 (3)	44 (28)	11 (9)	1 (3)	10 (6)	8 (1)	2 (1)	6 (0)
	5	32 (29)	4 (6)	28 (23)	35 (30)	5 (5)	30 (25)	10 (5)	4 (5)	6 (0)	6 (3)	1 (4)	5 (△1)
製造業	平成25年 8月調査	19 (17)	8 (15)	11 (2)	15 (16)	8 (14)	7 (2)	11 (9)	4 (9)	7 (0)	14 (12)	4 (7)	10 (5)
	11	19 (18)	9 (16)	10 (2)	18 (18)	8 (17)	10 (1)	13 (8)	4 (9)	9 (△1)	15 (11)	5 (6)	10 (5)
	平成26年 2	22 (16)	8 (16)	14 (0)	22 (16)	8 (16)	14 (0)	11 (7)	3 (6)	8 (1)	16 (12)	4 (6)	12 (6)
	5	24 (15)	7 (14)	17 (1)	21 (13)	8 (14)	13 (△1)	11 (10)	4 (6)	7 (4)	18 (12)	3 (5)	15 (7)
(消費関連)	平成25年 8月調査	26 (22)	7 (12)	19 (10)	21 (14)	5 (12)	16 (2)	18 (15)	2 (7)	16 (8)	31 (23)	8 (8)	23 (15)
	11	29 (21)	7 (11)	22 (10)	23 (19)	6 (12)	17 (7)	23 (13)	4 (3)	19 (10)	32 (27)	4 (3)	28 (24)
	平成26年 2	31 (23)	6 (11)	25 (12)	27 (20)	6 (10)	21 (10)	14 (12)	4 (4)	10 (8)	31 (26)	3 (6)	28 (20)
	5	35 (26)	8 (11)	27 (15)	26 (16)	9 (11)	17 (5)	19 (16)	2 (4)	17 (12)	35 (29)	5 (5)	30 (24)
(素材関連)	平成25年 8月調査	17 (18)	9 (15)	8 (3)	16 (20)	9 (15)	7 (5)	11 (6)	3 (8)	8 (△2)	8 (9)	-(3)	8 (6)
	11	17 (19)	10 (15)	7 (4)	19 (19)	8 (16)	11 (3)	8 (6)	3 (10)	5 (△4)	9 (4)	5 (7)	4 (△3)
	平成26年 2	24 (11)	8 (15)	16 (△4)	24 (13)	8 (14)	16 (△1)	12 (5)	4 (5)	8 (0)	9 (9)	5 (5)	4 (4)
	5	23 (11)	4 (16)	19 (△5)	22 (12)	6 (15)	16 (△3)	5 (7)	2 (5)	3 (2)	12 (9)	-(5)	12 (4)
(機械関連)	平成25年 8月調査	15 (15)	8 (17)	7 (△2)	12 (14)	9 (15)	3 (△1)	7 (8)	6 (10)	1 (△2)	7 (7)	5 (9)	2 (△2)
	11	14 (15)	10 (20)	4 (△5)	14 (16)	9 (19)	5 (△3)	10 (7)	4 (13)	6 (△6)	6 (5)	5 (8)	1 (△3)
	平成26年 2	15 (15)	9 (20)	6 (△5)	17 (16)	9 (21)	8 (△5)	9 (7)	3 (8)	6 (△1)	11 (4)	4 (7)	7 (△3)
	5	18 (11)	8 (15)	10 (△4)	18 (11)	8 (15)	10 (△4)	9 (8)	6 (8)	3 (0)	9 (2)	5 (6)	4 (△4)
情報通信業	平成25年 8月調査	25 (29)	4 (5)	21 (24)	26 (29)	3 (3)	23 (26)	11 (12)	-(4)	11 (8)	9 (6)	1 (3)	8 (3)
	11	29 (27)	5 (7)	24 (20)	31 (27)	4 (6)	27 (21)	7 (18)	3 (2)	4 (16)	4 (10)	6 (3)	△2 (7)
	平成26年 2	27 (25)	2 (6)	25 (19)	31 (30)	2 (4)	29 (26)	10 (10)	1 (2)	9 (8)	5 (8)	5 (3)	0 (5)
	5	29 (24)	2 (4)	27 (20)	29 (26)	2 (3)	27 (23)	8 (7)	-(4)	8 (3)	4 (8)	1 (4)	3 (4)
運輸業、郵便業	平成25年 8月調査	42 (38)	4 (5)	38 (33)	35 (34)	5 (5)	30 (29)	33 (28)	2 (4)	31 (24)	29 (21)	3 (2)	26 (19)
	11	45 (42)	3 (3)	42 (39)	34 (36)	3 (3)	31 (33)	36 (31)	2 (1)	34 (30)	32 (23)	1 (2)	31 (21)
	平成26年 2	48 (42)	3 (7)	45 (35)	43 (34)	3 (7)	40 (27)	31 (25)	1 (1)	30 (24)	34 (28)	1 (1)	33 (27)
	5	43 (40)	4 (3)	39 (37)	37 (32)	3 (4)	34 (28)	31 (28)	2 (3)	29 (25)	33 (26)	2 (2)	31 (24)
小売業、卸売業	平成25年 8月調査	21 (22)	5 (9)	16 (13)	14 (15)	7 (11)	7 (4)	8 (13)	4 (7)	4 (6)	29 (27)	3 (7)	26 (20)
	11	29 (25)	5 (8)	24 (17)	17 (17)	6 (9)	11 (8)	9 (11)	4 (6)	5 (5)	36 (27)	4 (4)	32 (23)
	平成26年 2	30 (25)	3 (7)	27 (18)	16 (17)	4 (10)	12 (7)	11 (13)	1 (5)	10 (8)	37 (29)	3 (5)	34 (24)
	5	29 (25)	3 (5)	26 (20)	17 (14)	5 (8)	12 (6)	11 (9)	2 (3)	9 (6)	36 (32)	3 (2)	33 (30)
金融業、保険業	平成25年 8月調査	12 (14)	15 (13)	△3 (1)	12 (14)	15 (13)	△3 (1)	4 (5)	27 (23)	△23 (△18)	5 (5)	-(17)	5 (△12)
	11	17 (19)	12 (14)	5 (5)	16 (19)	12 (14)	4 (5)	6 (6)	-(27)	6 (△21)	20 (7)	1 (18)	19 (△11)
	平成26年 2	15 (13)	15 (15)	0 (△2)	13 (13)	15 (16)	△2 (△3)	7 (4)	1 (25)	6 (△21)	24 (5)	1 (18)	23 (△13)
	5	14 (10)	16 (14)	△2 (△4)	17 (11)	16 (14)	1 (△3)	3 (1)	-(24)	3 (△23)	26 (4)	-(18)	26 (△14)
不動産業、物品賃貸業	平成25年 8月調査	21 (22)	4 (7)	17 (15)	22 (19)	2 (6)	20 (13)	7 (7)	3 (6)	4 (1)	16 (17)	3 (4)	13 (13)
	11	26 (26)	3 (2)	23 (24)	24 (26)	3 (3)	21 (23)	6 (11)	-(2)	6 (9)	11 (20)	2 (1)	9 (19)
	平成26年 2	29 (24)	1 (2)	28 (22)	26 (22)	2 (4)	24 (18)	1 (7)	3 (2)	△2 (5)	17 (19)	1 (2)	16 (17)
	5	33 (24)	2 (2)	31 (22)	32 (23)	4 (3)	28 (20)	12 (5)	-(5)	12 (0)	18 (17)	1 (1)	17 (16)
専門・技術サービス業	平成25年 8月調査	29 (26)	5 (11)	24 (15)	31 (27)	4 (9)	27 (18)	5 (5)	2 (5)	3 (0)	8 (9)	2 (5)	6 (4)
	11	36 (26)	5 (12)	31 (14)	32 (28)	5 (12)	27 (16)	9 (10)	1 (4)	8 (6)	13 (12)	2 (6)	11 (6)
	平成26年 2	36 (32)	2 (9)	34 (23)	37 (34)	4 (10)	33 (24)	9 (12)	1 (3)	8 (9)	7 (10)	1 (2)	6 (8)
	5	33 (24)	2 (7)	31 (17)	35 (29)	3 (5)	32 (24)	7 (6)	1 (7)	6 (△1)	10 (6)	3 (6)	7 (0)
宿泊業、飲食サービス業	平成25年 8月調査	40 (38)	4 (3)	36 (35)	31 (29)	5 (5)	26 (24)	37 (18)	2 (4)	35 (14)	50 (42)	3 (5)	47 (37)
	11	40 (46)	6 (3)	34 (43)	23 (30)	6 (4)	17 (26)	20 (34)	3 (4)	17 (30)	55 (50)	4 (3)	51 (47)
	平成26年 2	35 (43)	4 (6)	31 (37)	24 (27)	5 (4)	19 (23)	18 (28)	2 (2)	16 (26)	42 (48)	4 (4)	38 (44)
	5	31 (31)	6 (9)	25 (22)	24 (19)	8 (9)	16 (10)	21 (27)	3 (2)	18 (25)	43 (42)	5 (4)	38 (38)
娯楽・生活関連業	平成25年 8月調査	34 (34)	1 (5)	33 (29)	23 (28)	2 (5)	21 (23)	24 (32)	1 (6)	23 (26)	32 (38)	2 (3)	30 (35)
	11	26 (26)	2 (4)	24 (22)	22 (21)	2 (4)	20 (17)	24 (21)	-(4)	24 (17)	33 (34)	2 (2)	31 (32)
	平成26年 2	39 (26)	2 (3)	37 (23)	30 (18)	2 (4)	28 (14)	23 (5)	-(2)	23 (3)	38 (26)	2 (3)	36 (23)
	5	31 (28)	5 (2)	26 (26)	22 (21)	3 (2)	19 (19)	22 (17)	-(-)	22 (17)	43 (28)	1 (3)	42 (25)
医療、福祉	平成25年 8月調査	49 (45)	1 (3)	48 (42)	39 (34)	3 (4)	36 (30)	19 (35)	3 (-)	16 (35)	50 (50)	2 (2)	48 (48)
	11	44 (46)	2 (2)	42 (44)	43 (39)	3 (5)	40 (34)	33 (44)	3 (3)	30 (41)	41 (51)	2 (2)	39 (49)
	平成26年 2	45 (53)	1 (2)	44 (51)	44 (40)	2 (5)	42 (35)	27 (25)	2 (3)	25 (22)	48 (45)	2 (3)	46 (42)
	5	48 (49)	4 (1)	44 (48)	46 (36)	3 (5)	43 (31)	20 (18)	5 (2)	15 (16)	45 (49)	2 (1)	43 (48)
サービス業	平成25年 8月調査	28 (29)	5 (6)	23 (23)	22 (23)	4 (6)	18 (17)	17 (22)	4 (5)	13 (17)	30 (29)	3 (1)	27 (28)
	11	33 (29)	7 (5)	26 (24)	24 (24)	6 (3)	18 (21)	25 (26)	5 (5)	20 (21)	37 (26)	4 (4)	33 (22)
	平成26年 2	44 (28)	2 (4)	42 (24)	37 (21)	3 (6)	34 (15)	31 (17)	1 (3)	30 (14)	41 (26)	2 (2)	39 (24)
	5	32 (26)	4 (6)	28 (20)	25 (24)	5 (6)	20 (18)	27 (25)	1 (7)	26 (18)	30 (29)	2 (3)	28 (26)

注:1)()は前年同期の数値である。

2)「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である(第3-2表も同じ)。

3)無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と判断D. I. (調査産業計)

(単位: %、ポイント)

時期	管理			事務			専門・技術			販売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
平成25年	5月調査	7	7	0	8	7	1	25	4	21	23	4	19	23	2	21	21	4	17	18	6	12	20	11	9
	8	7	5	2	8	5	3	25	2	23	20	3	17	22	2	20	22	2	20	20	5	15	22	9	13
	11	8	5	3	9	6	3	27	2	25	23	2	21	22	3	19	24	2	22	23	5	18	27	8	19
平成26年	2	8	4	4	10	4	6	29	2	27	26	2	24	27	2	25	23	1	22	26	4	22	25	5	20
	5	8	5	3	10	4	6	28	3	25	23	2	21	24	1	23	23	2	21	25	3	22	28	7	21

第4表 労働者の過不足程度別事業所割合(平成26年5月1日現在)

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	3	26	65	5	0	4	28	64	4	-	2	22	69	7	0	2	26	69	2	-
正社員等	3	22	70	6	0	4	31	61	4	1	1	21	71	8	0	3	26	70	2	-
臨時	3	12	82	3	-	2	8	86	4	-	0	10	85	4	-	-	8	93	-	-
パートタイム	4	23	70	3	0	1	5	92	1	-	2	16	79	3	0	-	4	95	1	-
派遣労働者	1	8	85	6	0	1	4	91	4	-	1	9	81	8	0	-	5	92	2	1
管理	0	8	87	4	0	1	12	83	5	-	0	8	85	6	-	-	6	91	3	-
事務	0	9	86	4	0	1	10	85	5	-	0	7	88	5	0	1	7	89	3	-
専門・技術	2	26	70	3	0	6	44	47	2	1	1	23	73	3	-	3	31	65	1	-
販売	2	21	74	2	0	1	25	70	4	-	0	12	86	2	-	1	13	86	-	-
サービス	4	20	75	1	-	-	10	85	5	-	1	4	94	1	-	-	7	91	2	-
輸送・機械運転	6	18	75	2	0	3	16	82	-	-	-	7	90	3	-	-	5	95	-	-
技能工	1	24	72	3	-	9	29	61	1	-	1	26	70	4	-	-	5	95	-	-
単純工	3	25	65	7	0	8	10	79	2	-	3	27	62	8	0	-	5	95	-	-
雇用形態・職種	運輸業, 郵便業					卸売業, 小売業					金融業, 保険業					不動産業, 物品賃貸業				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	11	32	53	4	-	2	27	68	3	0	1	14	70	16	-	1	31	65	2	-
正社員等	11	26	61	3	-	-	17	78	5	1	1	16	68	16	-	1	31	64	4	-
臨時	7	25	67	2	-	2	9	88	2	-	1	2	97	-	-	-	12	88	-	-
パートタイム	6	27	65	2	-	6	30	60	3	0	1	26	74	-	-	1	17	80	1	-
派遣労働者	2	5	86	4	4	-	3	93	3	-	-	25	73	2	-	-	7	88	5	-
管理	1	7	88	3	-	-	5	91	3	0	-	1	97	1	-	1	11	83	4	1
事務	1	15	81	3	-	-	8	87	4	1	-	8	90	2	-	1	22	71	7	-
専門・技術	-	19	76	5	-	4	26	69	2	-	-	19	81	-	-	4	39	56	1	-
販売	-	7	93	-	-	5	31	62	2	1	1	24	75	-	-	1	40	58	-	1
サービス	-	18	82	-	-	6	27	67	-	-	-	9	91	-	-	2	31	66	2	-
輸送・機械運転	17	36	45	1	-	-	6	92	-	2	-	-	100	-	-	-	5	95	-	-
技能工	-	7	93	-	-	-	11	88	2	-	-	-	100	-	-	4	16	80	-	-
単純工	5	21	72	3	-	3	10	83	4	-	-	-	100	-	-	-	16	84	-	-
雇用形態・職種	学術研究, 専門・技術サービス業					宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉				
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰	
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰
常用労働者	3	30	65	2	-	4	28	62	6	1	2	29	64	5	-	4	44	48	4	-
正社員等	2	32	63	3	-	2	22	68	8	-	2	20	76	2	1	3	43	52	3	-
臨時	-	7	92	1	-	3	18	76	3	-	2	20	78	-	-	2	18	75	5	-
パートタイム	-	10	87	3	-	10	33	52	4	1	7	35	56	1	-	6	39	53	2	-
派遣労働者	1	6	90	3	-	-	8	81	12	-	3	5	90	3	-	-	6	89	4	-
管理	1	8	84	7	-	2	11	84	3	-	-	6	93	1	-	-	8	91	1	-
事務	1	9	87	3	-	-	14	81	5	-	-	16	82	2	-	-	13	85	2	-
専門・技術	3	39	55	2	-	-	23	71	6	-	1	16	80	3	-	6	42	50	2	-
販売	-	19	80	2	-	3	38	56	3	-	2	19	75	5	-	-	17	83	-	-
サービス	-	10	90	-	-	11	38	45	6	-	6	40	51	3	-	8	56	33	3	-
輸送・機械運転	-	11	89	-	-	-	22	78	-	-	3	16	81	-	-	-	25	75	-	-
技能工	3	27	70	-	-	-	-	83	17	-	3	16	81	-	-	-	-	100	-	-
単純工	-	29	71	-	-	-	29	57	14	-	-	30	70	-	-	-	-	100	-	-
雇用形態・職種	サービス業					[職種] ※第3-2表、第4表ともに共通														
	不足		適当	過剰																
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰															
常用労働者	5	27	64	4	-	管 理--- 課以上の組織の管理に従事する者														
正社員等	4	21	70	5	-	事 務--- 課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む)														
臨時	11	16	71	1	-	専門・技術--- 高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者														
パートタイム	2	28	68	2	-	販 売--- 商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者														
派遣労働者	-	12	81	7	-	サ ー ビ ス--- 調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者														
管理	-	12	84	3	1	輸送・機械 運 転--- 鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者														
事務	1	8	87	3	-	技 能 工--- 原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者														
専門・技術	3	18	77	2	-	単 純 工--- 上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者														
販売	-	13	87	-	-															
サービス	8	31	61	-	-															
輸送・機械運転	-	24	76	-	-															
技能工	3	33	64	-	-															
単純工	4	38	52	6	-															

注:無回答を除いて集計している。

第6表 平成27年新規学卒採用予定者数の対前年増減区分別事業所割合

(単位：%)

学歴、産業	計	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない	
高校卒	調査産業計	100	17 (12)	21 (19)	4 (7)	30 (34)	28 (28)
	建設業	100	26 (19)	18 (18)	4 (5)	29 (32)	23 (26)
	製造業	100	22 (15)	29 (27)	6 (12)	32 (37)	12 (10)
	情報通信業	100	6 (6)	27 (17)	4 (2)	37 (46)	25 (29)
	運輸業, 郵便業	100	13 (9)	11 (8)	5 (2)	21 (31)	51 (50)
	卸売業, 小売業	100	9 (8)	16 (13)	2 (6)	26 (27)	47 (45)
	金融業, 保険業	100	3 (1)	6 (7)	1 (-)	49 (39)	40 (53)
	不動産業, 物品賃貸業	100	11 (6)	7 (9)	2 (15)	52 (36)	27 (34)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	19 (7)	15 (18)	4 (10)	33 (34)	28 (30)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	17 (18)	23 (21)	4 (3)	34 (31)	23 (28)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	12 (19)	24 (6)	2 (6)	43 (51)	18 (19)
高専・短大卒	調査産業計	100	10 (8)	18 (16)	2 (2)	36 (40)	34 (34)
	建設業	100	16 (9)	21 (15)	- (2)	36 (45)	27 (30)
	製造業	100	10 (7)	19 (19)	3 (4)	45 (49)	23 (22)
	情報通信業	100	19 (13)	33 (24)	1 (2)	32 (43)	14 (17)
	運輸業, 郵便業	100	9 (3)	7 (4)	2 (-)	26 (38)	55 (55)
	卸売業, 小売業	100	7 (9)	18 (16)	1 (2)	28 (30)	45 (43)
	金融業, 保険業	100	3 (6)	37 (32)	- (-)	27 (19)	34 (44)
	不動産業, 物品賃貸業	100	14 (7)	12 (18)	- (1)	47 (38)	27 (35)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	19 (14)	23 (21)	3 (4)	29 (36)	26 (26)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	15 (14)	20 (17)	3 (1)	34 (38)	28 (29)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	6 (11)	24 (10)	- (-)	49 (49)	22 (30)
大学卒(文科系)	調査産業計	100	15 (13)	23 (22)	4 (4)	27 (29)	32 (32)
	建設業	100	17 (16)	24 (20)	3 (4)	27 (32)	28 (28)
	製造業	100	11 (7)	23 (21)	5 (8)	34 (38)	27 (26)
	情報通信業	100	21 (19)	43 (43)	5 (4)	20 (23)	11 (11)
	運輸業, 郵便業	100	12 (7)	11 (10)	4 (1)	21 (29)	52 (53)
	卸売業, 小売業	100	19 (17)	24 (25)	3 (3)	16 (19)	38 (36)
	金融業, 保険業	100	32 (28)	29 (27)	1 (-)	14 (11)	23 (34)
	不動産業, 物品賃貸業	100	24 (19)	29 (27)	5 (9)	25 (21)	17 (24)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	14 (19)	22 (27)	4 (9)	33 (22)	26 (24)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	14 (17)	29 (16)	4 (2)	26 (37)	26 (28)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	10 (12)	28 (20)	5 (5)	37 (40)	21 (23)
大学卒(理科系)	調査産業計	100	18 (15)	22 (21)	3 (3)	26 (29)	31 (32)
	建設業	100	26 (27)	26 (17)	1 (3)	23 (27)	23 (26)
	製造業	100	19 (15)	24 (24)	5 (7)	29 (31)	24 (23)
	情報通信業	100	22 (20)	46 (44)	2 (4)	19 (22)	11 (10)
	運輸業, 郵便業	100	10 (5)	8 (7)	2 (1)	23 (32)	56 (56)
	卸売業, 小売業	100	18 (14)	21 (24)	1 (1)	19 (23)	41 (39)
	金融業, 保険業	100	31 (26)	24 (23)	- (-)	18 (14)	27 (37)
	不動産業, 物品賃貸業	100	26 (24)	20 (21)	4 (5)	30 (24)	20 (26)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	26 (32)	31 (28)	6 (5)	19 (19)	19 (17)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	13 (13)	24 (10)	3 (-)	29 (43)	31 (34)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	9 (13)	27 (13)	- (3)	42 (43)	22 (29)
大学院卒	調査産業計	100	9 (8)	19 (17)	2 (2)	33 (35)	36 (37)
	建設業	100	13 (10)	18 (18)	1 (1)	37 (37)	32 (34)
	製造業	100	9 (7)	23 (21)	4 (5)	35 (38)	28 (29)
	情報通信業	100	16 (14)	46 (41)	2 (3)	24 (31)	12 (11)
	運輸業, 郵便業	100	7 (3)	7 (3)	2 (-)	26 (36)	58 (58)
	卸売業, 小売業	100	6 (8)	18 (18)	1 (1)	30 (29)	46 (44)
	金融業, 保険業	100	27 (26)	19 (19)	- (-)	26 (15)	29 (39)
	不動産業, 物品賃貸業	100	11 (9)	22 (22)	- (1)	48 (37)	19 (31)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	24 (23)	30 (26)	3 (5)	24 (29)	19 (17)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	9 (10)	20 (8)	4 (2)	36 (44)	32 (37)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	3 (4)	16 (4)	- (-)	53 (53)	27 (38)
専修学校卒	調査産業計	100	8 (6)	14 (12)	1 (2)	39 (42)	39 (38)
	建設業	100	15 (8)	15 (13)	1 (2)	38 (42)	30 (35)
	製造業	100	4 (4)	11 (12)	1 (3)	50 (53)	34 (28)
	情報通信業	100	22 (14)	33 (26)	- (3)	32 (42)	13 (14)
	運輸業, 郵便業	100	7 (4)	5 (2)	1 (1)	29 (36)	58 (57)
	卸売業, 小売業	100	5 (8)	16 (12)	1 (1)	31 (33)	47 (46)
	金融業, 保険業	100	3 (-)	33 (31)	- (-)	27 (16)	37 (53)
	不動産業, 物品賃貸業	100	10 (9)	16 (9)	- (2)	47 (44)	27 (36)
	学術研究, 専門・技術サービス業	100	12 (5)	15 (19)	- (3)	46 (47)	27 (27)
	宿泊業, 飲食サービス業	100	14 (9)	19 (20)	7 (3)	35 (38)	25 (30)
	生活関連サービス業, 娯楽業	100	8 (12)	17 (7)	1 (-)	51 (53)	22 (28)
医療, 福祉サービス業	100	19 (30)	16 (9)	3 (-)	44 (41)	18 (20)	
調査産業計	100	8 (4)	6 (11)	2 (1)	50 (44)	35 (39)	

注：1) 27年新規学卒者の採用予定者数を26年新規学卒者の採用者数と比べた増減等についての事業所割合である。
 2) 「26年は採用しておらず27年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。
 3) ()は、平成25年5月調査の数値(平成25年5月1日現在)である。